

アンケート結果から見えた課題等について

1 町内会活動の現状と課題について

1-1 町内会活動の現状

町内会向けアンケート調査では、現在町内会が実施している活動として、17項目中、上位5項目は、①「広報配付・回覧・広報紙作成などの情報共有・発信」(92.8%)、②「地域清掃(公園・河川・道路・側溝など)」(79.3%)、③「盆踊り・秋まつりなどのおまつりイベント」(65.0%)、④「登下校時の児童見守り・交通安全活動」(64.8%)、⑤「防災活動・防災訓練」(61.3%)の順であった。

一方で、重要だと思う活動として、17項目中、上位5項目は、①「広報配付・回覧・広報紙作成などの情報共有・発信」(39.8%)、②「地域清掃(公園・河川・道路・側溝など)」(38.7%)、③「防災活動・防災訓練」(24.1%)、④「登下校時の児童見守り・交通安全活動」(21.3%)、⑤「防犯・防火(火の用心)パトロール」(18.3%)の順であった。

「実施している活動」「重要だと思う活動」は概ね一致しているが、イベント関係は重要度が低く、防犯や防災に関する活動の重要度が高い傾向がみられる。

団体の活動、事業	実施している活動			重要だと思う活動		
	順位	回答数	割合	順位	回答数	割合
広報配付・回覧・広報紙作成などの情報共有・発信	1	427	92.8%	1	183	39.8%
地域清掃(公園・河川・道路・側溝など)	2	365	79.3%	2	178	38.7%
盆踊り・秋まつりなどのおまつりイベント	3	299	65.0%	6	83	18.0%
登下校時の児童見守り・交通安全活動	4	298	64.8%	4	98	21.3%
防災活動・防災訓練	5	282	61.3%	3	111	24.1%
高齢福祉活動(敬老会、高齢者の見守りなど)	6	252	54.8%	6	83	18.0%
防犯・防火(火の用心)パトロール	7	245	53.3%	5	84	18.3%

市民向けアンケートでは、町内会が行っている活動の中で、必要だと思うものとして、12項目中、上位3項目は、①「防犯灯(街路灯)の設置・維持管理」(61.4%)が最も多く、次いで②「ごみステーションの維持管理」(60.7%)、③「地域の美化活動(公園清掃やクリーン大作戦など)」(48.4%)であった。

市民向けアンケートからは、町内会向けアンケートと比較して、防犯・防災活動や環境美化活動の優先度が高く、情報共有活動が比較的低い結果となった。

(市) 質問 18 町内会が行っている活動の中で、必要だと思うもの		回答数	割合
1	防犯灯(街路灯)の設置・維持管理	263	61.4%
2	ごみステーションの維持管理	260	60.7%
3	地域の美化活動(公園清掃やクリーン大作戦など)	207	48.4%

1-2 町内会活動の課題

町内会向けアンケートでは、団体が町内会活動を行う上で課題となっていることとして、14項目中、上位3項目は、①「**役員のなり手がいない**」(49.6%)、②「**高齢化により活動に支障が出ている**」(38.5%)、③「**役員の負担が大きい**」(33.7%)であった。

(町) 質問 15 団体が町内会活動を行う上で課題となっていること		回答数	割合
1	役員のなり手がいない	228	49.6%
2	高齢化により活動に支障が出ている	177	38.5%
3	役員の負担が大きい	155	33.7%

市民向けアンケートでは、町内会の課題として、11項目中、上位3項目は、①「**会員・役員の高齢化**」(60.5%)、②「**役員の負担が大きい**」(54.4%)、③「**町内会に入っていない人との不公平感がある**」(37.6%)であった。

(市) 質問 17 町内会の課題はどれだと思いますか		回答数	割合
1	会員・役員の高齢化	259	60.5%
2	役員の負担が大きい	233	54.4%
3	町内会に入っていない人との不公平感がある	161	37.6%

団体の課題となっていることは、団体の地域や規模、状況等によって異なるものの、共通した課題としては、

- ・ 役員の人材不足や高齢化
- ・ 役員を担う方の負担感
- ・ 町内会に入っていない人との不公平感

という意見が多かった。

⇒ これらの課題を解決するため、

「加入促進」、「役員の負担軽減」、「補助制度の見直し」

の3つの観点から、町内会支援のあり方を検討していく必要がある。

2 町内会加入率・加入促進について

2-1 団体の加入率の現状

団体の加入率については、以下のとおりとなった。

(町) 質問 12 団体の加入率		回答数	割合
1	ほぼ 100%	85	18.5%
2	90%以上	68	14.8%
3	80%以上 90%未満	40	8.7%
4	70%以上 80%未満	47	10.2%
5	60%以上 70%未満	34	7.4%
6	50%以上 60%未満	46	10.0%
7	50%未満	52	11.3%
8	把握していない・わからない	80	17.4%
9	無回答	8	1.7%

- ・開発団地やマンションなどで構成される町内会は加入率が高い傾向である。
- ・地域で見ると、東部地域は加入率が高く、中部・西部地域は低い傾向である。
- ・加入率を把握していない・わからない団体が 80 団体ある。
- ・加入率は、団体間でのばらつきがある。

2-2 加入促進活動の現状

未加入世帯に対しての加入促進活動については、転入者に対し、独自のチラシや環境カレンダー・グッズを渡す、活動の内容を丁寧に説明するなど、団体によっては工夫した加入促進活動を行っている。

一方で、コロナ禍で戸別訪問が敬遠される状況や、転入者が町内会への加入の必要性を感じていないなど、各団体において加入促進に苦慮している現状も見受けられ、45.9%の団体が「特に何もしていない」と回答している。

(町) 質問 16 未加入世帯に対しての加入促進活動		回答数	割合
1	特に何もしていない	211	45.9%
2	口頭で加入促進活動をしている	167	36.3%
3	独自に作成した加入促進チラシを配付している	70	15.2%
4	市で作成している加入促進チラシを配付している	59	12.8%

市民向けアンケートでは、町内会に加入していない理由として、10 項目中、上位 3 項目は、①「町内会から勧誘されていない・加入の仕方がわからないため」(55.8%)、②「加入するメリットがないため」(40.4%)、③「仕事などで時間がなく活動に参加できないため」(38.5%)であった。

今後の方向性

加入促進についての今後の方向性として、次のとおりとする。

- ・「加入者・未加入者の不公平感」を解消するためにも、加入促進活動が重要である。
- ・加入促進活動については各団体において継続的に進める必要がある。
- ・町内会が加入促進を行うための支援を、市が引き続き行う。

3 行政からの町内会活動支援の取り組みについて

行政からの町内会活動支援の取り組みとして団体の活動に役立つものとして、14項目中、上位3項目は、①「補助金等、申請書類や報告書類の簡素化」(36.3%)、②「一般市民に対する町内会・自治会の活動内容の啓発や周知」(31.7%)、③「市や関係機関からのお知らせ・回覧依頼の削減」(26.3%)の順となった。

(町) 質問 20 行政からの町内会活動支援の取り組みとして団体の活動に役立つもの		回答数	割合
1	補助金等、申請書類や報告書類の簡素化	167	36.3%
2	一般市民に対する町内会・自治会の活動内容の啓発や周知	146	31.7%
3	市や関係機関からのお知らせ・回覧依頼の削減	121	26.3%

市民向けアンケートからは、町内会に必要な行政としての支援として、8項目中、上位3項目は、①「市からの依頼事項の見直し・負担軽減」(51.6%)が最も多く、次いで②「ICT化などのデジタル化支援」(46.3%)、③「活動助成などの金銭的支援」(42.5%)の順となった。

(市) 質問 19 これからの町内会に行政としてどのような支援が必要だと思いますか		回答数	割合
1	市からの依頼事項の見直し・負担軽減	221	51.6%
2	ICT化などのデジタル化支援	198	46.3%
3	活動助成などの金銭的支援	182	42.5%

今後の方向性

アンケート結果を受け、行政からの町内会活動支援の取り組みとして、

- ・行政からの申請書類等の簡素化、デジタル化
- ・町内会活動の内容の啓発や周知
- ・市や関係機関からのお知らせ・回覧依頼の削減
- ・助成金や補助制度の見直し

を検討していく。

なお、町内会の課題は団体の地域や規模、状況等によって異なるため、各町内会の実情を踏まえて取り組むことが重要である。

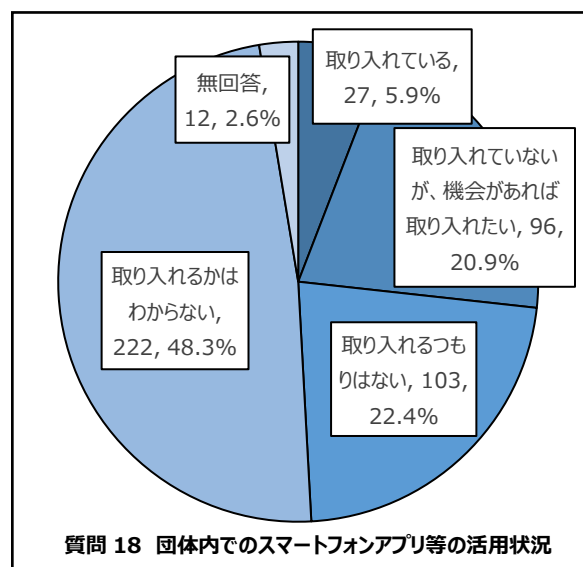
4 町内会運営の負担軽減（ICT化）について

町内会の ICT 化の現状について、団体内でのスマートフォンアプリ等の活用状況として、「取り入れている」又は「取り入れていないが、機会があれば取り入れたい」と回答した団体が 26.8%あった。

一方、「取り入れるつもりはない」、「取り入れるかはわからない」と回答した団体は7割以上となり、アプリ等の導入には慎重な意見も多い。

具体的には「高齢化で操作することが難しい」「電子化すると高齢の一人暮らしの人は分からない」「今は役員も高齢者が多いので、ICT化してもうまく活用できるのか分からない」といった意見があった。

(町) 質問 18 団体内でのスマートフォンアプリ等の活用状況		回答数	割合
1	取り入れている	27	5.9%
2	取り入れていないが、機会があれば取り入れたい	96	20.9%
3	取り入れるつもりはない	103	22.4%
4	取り入れるかはわからない	222	48.3%
5	無回答	12	2.6%



町内会のデジタル化や ICT 化に関する行政からの支援の取り組みで役立つものとしては、9 項目中、上位 3 項目は、①「申請書や報告書など、行政へ提出する書類の電子化」、②「パソコン、タブレットの購入補助など、機器の整備に対する支援」、③「電子回覧板アプリなど、スマホを活用した仕組みの導入」の順となった。

(町) 質問 19 デジタル化や ICT 化に関する行政からの支援の取り組みで役立つもの		回答数	割合
1	申請書や報告書など、行政へ提出する書類の電子化	166	36.1%
2	パソコン、タブレットの購入補助など、機器の整備に対する支援	135	29.3%
3	電子回覧板アプリなど、スマホを活用した仕組みの導入	134	29.1%

今後の方向性

アンケート結果を受け、今後の ICT 化の取り組みとして、申請書や報告書など、行政へ提出する書類の電子化を検討していく。

なお、デジタル化に対しては高齢化等を理由として慎重な意見も多くあることから、一律での導入は困難であるため、これまで通りの申請方法を残しつつ、出来ることからデジタルを併用していくことが必要である。